

## 町政に関する

### 一般質問の主題

#### 鈴木 勝

- 貧困世帯への学習支援
- 企業誘致
- 人口減少問題子育て世代の入居者確保に力を入れてはどうか
- アンケート調査の必要性
- 空家対策

#### 川上 力

- 若者・子ども支援
- 地方創生と地下鉄8号線
- 行財政の効率化と合併

#### 田口 義博

- 県道42号線の安全対策
- 郷土文化財の継承
- 松伏町中間処理場の整備計画

#### 増田 等

- 町内産業振興策及び松伏ブランドの構築
- 短期に実効の上がる人口増施策
- 救急医療情報システムの取り組み
- 遊歩道に健康遊具の増設を
- 子供たちが安心して遊べる公園の適正配置を

#### 山崎 隆一郎

- 就学援助制度
- 児童生徒への学習支援
- 町の情報発信力
- 公衆無線Wi-Fi環境整備

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

#### 福井 和義

- 人口減少社会の防災

#### 荘子 敏一

- 松伏町の子どもの貧困
- 子どもへの虐待

#### 松岡 高志

- 町の災害対応力の強化を
- 学校の災害対応力の充実を

#### 平野 千穂

- 就学援助のさらなる充実に、町としてどう取り組むのか
- 町、地域での防災・減災の取組の強化を

#### 吉田 俊一

- 市町村・国民健康保険を県単位にする広域化に問題はないのか 住民の負担軽減と、安心して医療にかかれるしくみづくりを
- 高齢者や交通弱者のための公共交通、乗合方式のバス・タクシーの導入を

#### 鈴木 勉

- 少子化・人口減対策の有効な政策・事業実施を
- 町立保育所の保育士等派遣業務委託は早期に中止し、正規職員の補充採用を

## 11人の議員が町政を問う



## 鈴木 勝 (町民クラブ)

**Q** 子育て世代に固定資産税の減免を

**A** 人口減少の取組みにはならない

**問** 人口減少対策として子育て世代に固定資産税の減免などをし、流出防止、転入の呼びかけをしてはどうか。

**答** 企画財政課長 人口減少問題は一過性の取り組みでは解決しない。平成27年度より5年間は町の魅力をアピールし、定住地の1つとして、机上の候補地にあげていただく。

**問** 空家を利用して、子育て世帯に転入していただいてはどうか。

**答** 新市街地整備課長 子育て世帯の定住促進や、既存住宅等を活用した住替えの促進など、住まいに係る課題の解決に必要な措置等について連絡、協議を行う団体「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」加盟している。利用啓発に取り組んで行く。

**問** 企業誘致に固定資産税優遇制度を設けてはどうか。

**答** 新市街地整備課長 企業誘致に関しては「企業立地セミナー」で町のブースの設置、パンフレット

の配布をしている。庁内では開発・建築の連携を持ち、ワンストップサービスに勤め、スピード感をもって対応したい。

**問** 経済的に恵まれない家庭の子への学習支援を行った場合、公共施設は無料で使えるか。

**答** 福祉健康課長 実施主体の性格や事業目的、内容等を吟味し、施設を所管する部署と協議する。

■松伏・田島地区



上から見た田島地区 新市街地候補地



## 川上 力 (公明党)

**Q** 引きこもりの若者へ支援を

**A** 実態調査を含め取り組みを注視

**問** 引きこもりで悩む若者を支援するため、福祉と就労をつなぐ取り組みを行うことはできないか。

**答** **福祉健康課長** 町内にも相当数の引きこもりの方がいることが想定されるが、正確な実態把握の実施は困難である。松伏町地域福祉計画に引きこもり支援の位置づけはないが、今後は例示された藤里町社会福祉協議会の取り組みを注視していく。また、引きこもり調査の方法も松山市の例など調査すると共に、近隣市の動向も参考にしていく。

**問** 子ども食堂を社協と連携して実施してはどうか。

**答** **福祉健康課長** 社協が受け皿になることも可能だが、サポートに回るのが、相応しい役割なのではないかと考える。

**問** 入所施設に入れずに困っている障がい者への支援をどのように考えているのか。

**答** **町長** 国の方針も入所施設から在宅支援へ舵が切られている。短期入所や通園事業を実施するため

の新しい施設の必要性は5市1町で合意している。平成29年度から新施設準備をスタートしていく。

**問** 町民の多くが望む越谷市を筆頭とした合併に対する話し合いを、東埼玉道路や産業団地整備が見えてきたところで呼び掛けてはどうか。

**答** **町長** 松伏町が合併推進という立場は発信している。5市1町で政令市を目指す枠組みは平成18年に文書で確認しているので尊重する。



## 田口 義博 (自民クラブ)

**Q** 中間処理場の完成は見込めるか

**A** 完成に向けて努力する

**問** 県道42号線（野田橋から築比地交差点を通る）の交通量が増大していて、交通の取締りもなく危険である。対策は。

**答** **まちづくり整備課長** 交通量が増加しているものと思われる。今後進められる、江戸川堤防強化事業による大型車両の通行については、安全対策に万全を期するため、江戸川河川事務所と調整する。

**問** 貝塚遺跡の発掘資料や民俗資料などの保管状況は。

**答** **教育文化振興課長** 栄光院貝塚や本郷貝塚等からの出土遺物は、現在は、JAさいかつ旧金杉支店の事務所及び倉庫に、賃貸借契約し収納している。

**問** これらの文化財を展示紹介する施設（郷土資料館）は整備されていない。観光の観点からも、築比地地区内に整備してはどうか。

**答** **教育文化振興課長** 郷土資料館や保管庫などの施設があれば理想的だ。しかし、既存施設を維持、

更新していくための財政的見通しを持って検討する。展示会や歴史講座などを開催していく。

**問** 松伏町中間処理場（ごみの処理場）の整備計画の進捗状況と29年度計画で、完成が見込めるのか。

**答** **環境経済課長** 労働環境の改善や作業効率性の向上などの課題を解消するため、28年度は基本設計に着手した。29年度は、地質・土壌調査を実施し、その結果を踏まえ、後年度に実施設計を進め、一日でも早く施設整備が完成するよう努めていく。



将来の中間処理場（イメージ）



## 増田 等 (自民クラブ)

**Q** 産業振興策と松伏ブランド構築を

**A** 新商品開発に若者のアイデア活用

**問** 町内産業振興策及び松伏ブランドの構築について問う。

**答** **企画財政課長** 道の駅の検討、町内農産物を活用した新商品の開発をすすめる。町の潜在的な魅力や普段気付かない資源を発掘するため、外部の視点、若い方の見方、考え方、アイデアを活用し、新たなプロモーション戦略の策定に向け議論する。

**環境経済課長** 農業については「人・農地プラン」を進めていく。推奨特産品推進事業、商工会運営事業、リフォーム相談会事業、商業・工業活性化事業を商工会を通じて支援していく。

**問** 短期に実効のあがる人口増施策について問う。

**答** **企画財政課長** 町の住みやすさをPRし、定住候補地として松伏町を机上に上げて頂くことに注力。

**福祉健康課長** 県内市町村と連携し、第3子以降の世帯に新たな少子化対策事業を検討する。

**問** 救急医療情報システムの取り組みについて問う。  
**答** **福祉健康課長** 4月からの本格導入の効果を確認。

**問** 遊歩道に健康遊具の増設を。  
**答** **新市街地整備課長** 遊歩道の利用者の状況やニーズを踏まえ、適宜設置を検討していく。

**問** 子供たちが安心して遊べる公園の適正配置を。  
**答** **新市街地整備課長** 市街化区域に比べ公園の少ない市街化調整区域には子供の遊び場を設置している。少子化のため地元での維持管理に課題がある。



町内農産物を活用して新商品を開発



## 山崎 隆一郎 (公明党)

**Q** 入学準備金を3月に前倒しせよ

**A** 受給要件を明確にすれば可能

**問** 就学援助制度のうち、入学準備金の支払いが8月になっているが、3月に前倒し出来ないか。

**答** **教育総務課長** 受給の要件を明確にする事で、入学前支給も可能になる。実現できるように検討する。

**問** 学習支援の中で、だれでもいつでも友達と一緒に勉強が出来る、放課後子ども教室の実施は重要である。実施出来ないか。

**答** **教育長** 平成29年度から、金杉小学校が小規模特認校に合わせて、放課後子ども教室を実施して行く。その後、成果を検討して、他校への普及を検討する。

**問** 町の魅力を内外にどのように発信しているのか。  
**答** **総務課長** 広報誌、ホームページ、メール、ツイッターやフェイスブックなどにより発信している。今後も、町内外のすべての方に対し、魅力ある情報発信が行えるように努めていく。

**問** SNSの中で、インスタグラムがあるが、町で運用したらどうか。

**答** **総務課長** 同じSNSの中でフェイスブックを使い、季節の風景やイベントや特徴ある出来事など発信している。インスタグラムは研究していく。

**問** 公衆無線LAN (Wi-Fi) は、災害発生時も有効であるので、人が多く集う公園に整備せよ。

**答** **総務課長** Wi-Fiの環境整備は、災害時においても有効である。近隣市町の導入など把握しながら、研究していく。







## 福井 和義（無所属クラブ）

**Q** 人口減少社会の防災対応は

**A** 地域防災力の向上に努める

**問** 日本は海に囲まれ、火山、温泉などの景勝地も多く、生活しやすい国である。しかし、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本大地震など、全国どこでも地震は発生する。そして、南関東では、今後30年以内にマグニチュード7程度の巨大地震が発生するといわれている。松伏町も地震の確率が高いので、油断せず、真剣に対策を考えなければならない。巨大地震を軽減するためには、日常時に地域防災力を養うことである。そして、非常時には、地域の中で迅速かつ適切に対応できるように「コミュニティ防災システム」を整備することも大切である。また、町は、地域の防災を計画的、持続的、実行的に進めるための地域防災計画を作成しなければならない。人口減少社会の防災に、町は、どのように対応していくのか。

**答** 総務課長 地震を防ぐことはできないが、震災被害を軽減することは可能であり、そのためには日ごろの備えと地域の防災力が重要である。今後、松伏町においても、人口減少・高齢化が進むと思われる。地域防災計画に基づいた災害対策を推進し、自主防災組織率の向上と自主防災組織と連携し地域防災力の向上に努める。



東日本大震災で破損した屋根



## 莊子 としかず（新自民クラブ）

**Q** 子どもの貧困率は町特有の課題だ

**A** そのようなデータは無い

**問** 日本の子供の貧困とは、どのような経済環境におかれた子供のことを指しているのか。  
**答** 福祉健康課長 日本の子供の貧困は、「相対的貧困」の状況に置かれている子供のことを指している。平成25年の国民生活基礎調査では、等価可処分所得の中央値の半分は122万円で、これを貧困線といい、これより所得が低い場合を相対的貧困としている。

えられるのか。

**答** 福祉健康課長 松伏町が深刻だと言うデータは無い。すでに町では、ひとり親家庭の支援に努めている。ひとり親の支援や子供の貧困に対する町独自の事業は行っていないが、児童扶養手当や特別児童扶養手当などの支給で埼玉県の事業を案内している。

**問** 松伏町では、子供の貧困率は何パーセントなのか。

**答** 福祉健康課長 平成25年国民生活基礎調査では、子供の貧困率は16.3パーセントだった。しかし、松伏町だけのデータはなく、また、同様の調査を単独で行うことは難しく、把握していない。

**問** 子供の貧困に対して松伏町独自で行っている事業は見当たらない。子供の貧困が深刻なら、松伏町特有の事情を考慮して、どのような課題が考



お寺の「おそなえ」をひとり親家庭に「おすわけ」



## 松岡 高志 (自民クラブ)

**Q** 災害時の避難所開設・運営体制は

**A** 自主防災組織と連携して強化する

**問** 災害時の避難所運営は行政だけでなく、ボランティア団体や自主防災組織が担い手として期待されている。避難所運営体制について、町の考えは。

**答** **総務課長** 災害時の避難所の運営は行政のみで行うことは困難であり、施設管理者や自治会、自主防災組織などが協力して避難所を運営する必要がある。職員は1日も早く避難所運営を引き継ぎ、復興業務にあたることが重要であり、避難所の自治組織は自治会や自主防災組織等が中心になると考える。町は自主防災組織と連携を強化して、災害対応に努めていく。

**問** 避難所設営や避難者受け入れ、鍵の管理など、防災訓練での避難所運営訓練の考えはあるか。

**答** **総務課長** 町のすべての避難所に対し、避難所対応職員を2名割り当てている。避難所の鍵は対応職員が常時携帯し、災害発生時の安全確認と誘導を行うことになっている。今後は、町や学校など

の施設管理者、そして、自主防災組織等と連携して避難所開設訓練やHUG訓練などを実施できるよう努める。

**問** 災害時の必要な情報伝達手段として有効な公衆無線LAN (Wi-Fi) の学校への導入の考えはないか。

**答** **教育総務課長** セキュリティー対策の必要がある。今後予定される学校へのタブレット端末の整備の機会に合わせて実施できるよう研究をする。



県営まつぶし緑の丘公園で開催された「2016年松伏町防災訓練」



## 平野 千穂 (日本共産党)

**Q** 就学援助入学準備費の入学前支給を

**A** 実施できるよう最大限の努力を払う

**問** 経済的理由で就学困難な児童生徒に小・中学校の入学準備費、学用品費、修学旅行費等を援助する就学援助制度のうち、入学準備費の国庫負担は補助単価が2倍に引き上げられた。町費負担は。

**答** **教育総務課長** 平成29年度、入学準備費の町費負担も補助単価を2倍に引き上げて予算計上した。

**問** 文科省は、部活動費、生徒会費、PTA会費を新たに補助対象とし、近隣では、生徒会費、PTA会費が補助対象の市町が多い。松伏町でも就学援助世帯の負担軽減のため検討してはどうか。

**答** **教育総務課長** 部活動費は、部活によって金額の差が非常に大きく、一律支給には向かない。

**教育長** 就学援助世帯の負担軽減の必要性は感じているが、予算には限りがあり、他事業とのバランスを考えると現時点では対象と考えていない。

**問** 就学援助制度を知らない保護者や、理解不足で申請が遅れたケースがある。新入学説明会での説明

や、町ホームページの掲載場所の見直しなど、制度の周知強化が必要ではないか。

**答** **教育総務課長** 新入学説明会での説明は、学校と連携調整をし、ホームページは閲覧方法を見直し、分かりやすく工夫していく。

**問** 現在8月に支給している入学準備費を、入学前に支給できるよう求める。

**答** **町長** 実施できるよう最大限の努力を払う。





## 吉田 俊一（日本共産党）

**Q** 高齢者の足の確保を・検討結果は

**A** タクシー助成を29年度予算に計上

**問** 高齢者や交通弱者のための公共交通・足の確保をどのようにしていくのか、6月議会では、予約制・乗合式のタクシーやバス「デマンド交通」が各地で取り生まれ、国も導入に向け支援制度をつくっており、制度を活用し早急に取り組むように求めた。研究していくとの答弁があった。9月議会では他の議員からも北部地域の高齢化が著しいことから対策を早急に求める質問もあり、庁内に検討委員会を設置すると町長から答弁があった。その後、どのような検討が行われているのか。

**答** 企画財政課長 情報収集のため、「がんばる地域応援プロジェクト2016～超高齢化社会に対応した公共交通ネットワークにリニューアル」（国の支援策）に7月上旬に応募。勉強会に3回参加した。北部地区の高齢化への対策は9月議会終了後に、高齢福祉所管課と内部検討を重ねてきた。①費用対効果②本当に困っている高齢者を救える制度にすること③持続可能な制度とすることの3つの検討ポイントを踏まえ、最終的には、高齢者

に対するタクシー助成が最も効果的なものであると考え29年度予算に計上した。施行的に事業展開し、今後の需要、運営の検証等を行い進めていく。

**問** 高齢者の実情に、あっていないのではないか。  
**答** 町長 各課が検討した結果です。とりあえずやってみる。

平成29年度 新規事業  
高齢者福祉タクシー券事業（予算 182万9千円）

対象 75歳以上の高齢者単身、夫婦世帯

条件 自動車免許を保有していない

内容 1月あたり500円分のタクシー券の支給する  
平成29年度は準備のため8月から実施する  
タクシー券は申請にもとづき1年間分まとめて渡す



## 鈴木 勉（無所属クラブ）

**Q** インパクトある人口減対策事業を

**A** 持続可能な福祉政策継続していく

**問** 人口減の要因をどのように分析しているか。

**答** 企画財政課長 自然動態の減少は、少子化に伴い、出生者数が死亡者数を大きく下回り、社会動態の減少は、若い世代の転出が多い傾向が見られ、進学や就職を機に親から独立し、町を離れることが主な要因と考えている。

**問** 人口減対策として、他の自治体では学校給食費の無料化や保育料の第2子以降無料化など、インパクトのある事業を展開している。町の考えは。

**答** 企画財政課長 人口減少は、一過性の取り組みでは解決できず、息の長い取り組みが必要。子育て世代の定住呼び込みが第一であり、町の良さをアピールしていく。子育て世代のニーズを踏まえ、事業を推進したい。

**問** 今後の町の姿が見えてこない。戦略・戦術を明確にし、松伏町は「他の自治体と違う」という事業の展開が必要ではないか。中間層を呼び込む戦略

を立て、魅力あるメイン政策が大事だ。町長の考えは。

**答** 町長 「給をぶら下げて、こっちに來い」とやるのが人口減対策ではない。本当の人口減対策は、持続可能な福祉政策を継続し、人口減少してもサービスは変わらないということを考えていくのが人口減少対策である。5市1町を見据えて、同じサービスを低下させず継続していく考えだ。

過去3年間の町の人口推移

	自然動態			社会動態			合計 減少数
	出生	死亡	減少数	転入	転出	減少数	
H25年度	173	258	85	980	1147	167	252
H26年度	180	283	103	965	1047	82	185
H27年度	157	276	119	858	1008	150	269
合計	510	817	307	2803	3202	399	706